

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <https://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 資明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,450	9.5	△1,863	—	△654	—	△2,668	—
2021年3月期	48,826	△14.7	△3,517	—	△2,513	—	△5,430	—

(注) 包括利益 2022年3月期 662百万円 (△62.0%) 2021年3月期 1,745百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△62.92	—	△3.5	△0.7	△3.5
2021年3月期	△128.02	—	△7.0	△2.5	△7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	100,435	86,788	75.3	1,782.55
2021年3月期	100,206	87,500	76.7	1,812.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 75,611百万円 2021年3月期 76,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△6,071	1,347	△1,620	20,582
2021年3月期	△508	△2,389	△1,874	25,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,187	—	1.5
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の中間配当および期末配当は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	14.1	200	—	800	—	△2,900	—	△68.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料]15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	42,426,739株	2021年3月期	42,426,739株
2022年3月期	9,444株	2021年3月期	8,981株
2022年3月期	42,417,531株	2021年3月期	42,418,183株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,258	△0.5	△1,515	—	△2,165	—	△3,286	—
2021年3月期	29,414	△21.9	△3,725	—	△1,258	—	△2,850	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△77.48	—
2021年3月期	△67.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	55,755	48,786	48,786	48,786	87.5	1,150.16
2021年3月期	59,702	53,503	53,503	53,503	89.6	1,261.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 48,786百万円 2021年3月期 53,503百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展などにより、社会・経済活動が徐々に正常化しつつありましたが、新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大のほか、原油価格の高騰による輸送費や原材料価格の上昇など、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済においても、中国や欧米では緩やかな景気の回復基調にある一方、資源・エネルギー価格の上昇などによるインフレ懸念やスタグフレーションの兆しが見られ、加えて、米中対立・ウクライナ問題、中国主要都市における都市封鎖など不透明要因も多く予断を許さない状況が続いています。

こうした経済情勢下、当社グループは第2次中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2023)に基づき、コスト構造改革による収益の改善と積極投資による事業成長の促進に努めました。

なお、当期に実施した主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・コスト構造改革としましては、生産拠点の統合や国内営業拠点の再編による輸送コストおよび固定費の削減を推進しました。
- ・電子デバイス関連事業の成長の促進としましては、高輝度・高精細な小型カラー有機ELディスプレイ、独自開発ICを使用した耐環境タッチセンサーなど高付加価値製品の開発を推進しました。また、オールインワンモータモジュール「Roboservo」の量産を開始し、産業用ドローンでは物資搬送用ドローンの開発と実証実験のほか、ドローン運行管理システムの共同開発を開始しました。ホビー用ラジコン機器では、カー用プロポのフラッグシップモデルである「T10PX」を開発し市場に投入しました。
- ・生産器材事業につきましては、ランディングページやウェビナーを活用しデジタルコンテンツをさらに充実させることで営業効率を改善しました。また、「工作機械IoTモニタリングシステム」を当社工場内に設置し稼働率の向上を実現させ、DX化事例を公開することで取引を拡大させました。また、新材料である「フェルカーボ」につきましては、リサイクル炭素繊維を使用することでSDGsの達成にも貢献しています。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	48,826	53,450	9.5
営業損失(△)	△3,517	△1,863	—
経常損失(△)	△2,513	△654	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△5,430	△2,668	—
米ドル平均レート	106円/\$	113円/\$	7円

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	20,585	22,731	10.4
営業損失(△)	△3,675	△2,630	—

タッチセンサーでは、構成比率の高い海外での車載用途において新モデルの量産開始があったものの、顧客の半導体調達難による生産調整の影響を受けたことから、売上げは前期を下回りました。

有機ELディスプレイでは、国内の車載用途や海外での事務機用途および映像用途は順調に推移しましたが、海外での車載用途やWi-Fiルータ向けにおいて、顧客の生産調整の影響等を受けたことから、売上げは前期並となりました。

複合モジュールでは、事務機用途および計測器用途が好調であり、EMSの受注も回復してきたことから、売上げは前期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、トラッククレーン向けやFA向けが順調に推移したことから、売上げは前期を上回りました。

ホビー用ラジコン機器では、空用およびカー用プロポの新製品販売や北米のインターネット販売が好調であったことから、売上げは前期を上回りました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	28,263	30,758	8.8
営業利益	158	766	384.9

国内では、自動車関連において半導体不足などによる減産の影響があったものの、設備投資関連を含め総じて市場が回復し、モールド・プレス金型用器材およびプレート製品が好調に推移、成形・生産合理化機器も堅調であったことから、売上げは前期を上回りました。

海外では、主力の韓国において、国内景気の持ち直しによる需要の増加に加え、携帯電話向けおよび医療用途向けが順調に推移し、為替も円安で推移したことから、売上げは前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 総資産は、棚卸資産や土地の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円増加し、1,004億3千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億4千1百万円増加し、136億4千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円減少し、867億8千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.3%となりました。

② 当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は205億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億8千5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、60億7千1百万円(前期は5億8百万円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額47億5千万円や税金等調整前当期純損失13億7千9百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、13億4千7百万円(前期は23億8千9百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入13億6千6百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億2千万円(前期は18億7千4百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額11億8千9百万円などの支出によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第76期 2019年3月期	第77期 2020年3月期	第78期 2021年3月期	第79期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	79.9	79.1	76.7	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.5	45.6	41.1	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	181.6	67.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。この基本方針の下、第2次中期経営計画(2021年3月期から2023年3月期)の期間中は、連結配当性向30%を目安とし、安定配当としての下限を1株につき年間28円としております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針、当期の業績を総合的に検討した結果、1株あたり14円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき14円とあわせて、年間配当金は1株につき28円となります。

なお、次期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念、半導体をはじめとする原材料価格・輸送費等の高騰や米中対立・ウクライナ問題等の地政学的リスクなどによる急激な環境変化のため未定とさせていただきます。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績としましては、次のとおりを見込んでいます。

売上高	610億円
営業利益	2億円
経常利益	8億円
親会社株主に帰属する当期純損失	△29億円

なお、上記は、1米ドル当たり125円を前提にしています。

【事業区分別内訳】

(単位：百万円)

セグメント名称		2022年3月期	2023年3月期	増減額
電子デバイス関連	売上高	22,731	28,000	5,268
	営業利益	△2,630	△700	1,930
生産器材	売上高	30,758	33,000	2,241
	営業利益	766	900	133
合計	売上高	53,450	61,000	7,549
	営業利益	△1,863	200	2,063

(注) 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

新型コロナウイルス感染症の変異株出現による感染拡大で経済活動が不透明になることに加え、世界的な半導体の供給不足による厳しい事業環境が継続する中、2020年度からの第2次中期経営計画(F I P 2023)の2年目が終了いたしました。当社では、中期経営計画の基本方針である「体質の改革」「深化と拡張」「投資と挑戦」に従い活動を実施しており、今後も、状況に応じて必要な対策を継続していきます。

(全社共通)

世界的規模で発生している部材費・エネルギー費・運送費の高騰に対する、一層の生産性向上や固定費の削減に取り組み、適正価格政策を実行いたします。また部材調達の長期化に対しては、部品の共通化を進めるとともに、顧客との情報共有を徹底していきます。

(電子デバイス関連)

【売上高の増加要因】

タッチセンサーは、マルチデザインプレート、耐環境タッチセンサー、3D形状タッチセンサーなどの高付加価値製品の市場開拓をいたします。

タブリードは、モビリティのEV化に伴い、リチウムイオンキャパシタ・リチウムイオン電池用「タブリード」の市場開拓および高機能化を推進いたします。

産業用ラジコン機器は、ドローン関連製品の開発を促進するとともに、ハード製品を核に機体メンテナンスやスクールなどのサービス事業への領域拡大と市場開拓をいたします。さらに各種センサーと無線技術を融合させた製品の開発および市場開拓をいたします。

ホビー用ラジコン機器は、UAV/ドローンの航続距離延長を目的としたエンジン、スターター、発電機が一体となったシステム「レンジエクステンダー」を産業用途へ拡販いたします。

以上の結果、電子デバイス関連全体では、売上げは前期から増加する見込みです。

【営業利益の改善要因】

タッチセンサー事業は生産拠点を台湾工場に一極化し、加えて事業の主体を日本本社から台湾工場に移管することで効率的な運営を実現いたします。

有機ELディスプレイは、生産委託・外注を最大活用し、収益性を抜本的に改善いたします。

以上の結果、電子デバイス関連全体の営業損失は前期に対し減少する見込みです。

(生産器材)

【売上高の増加要因】

金型用器材・プレート製品では、多様化する市場要求に合わせ、合理的な自動化生産体制を構築し、納期や品質で顧客満足度の向上を推進いたします。また、省エネ・加工時間短縮に寄与するCFRP製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」の用途開発と拡販を推進いたします。

成形・生産合理化機器では、海外販売を強化するとともに、新たな販売・マーケティングツールであるランディングページの充実やウェビナーのさらなる活用および顧客へのSDGs貢献を提案し、IoTモニタリングシステム等を拡販いたします。

以上の結果、生産器材全体では、売上げは前期から増加する見込みです。

【営業利益の改善要因】

国内では生産ラインの省人化および内製化を推進し、海外でも省人化等の生産性改善施策による原価低減効果を加速させることにより、営業利益は前期に対し増加する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,829	33,626
受取手形及び売掛金	14,076	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,552
電子記録債権	825	914
有価証券	612	600
商品及び製品	2,905	4,213
仕掛品	2,612	3,262
原材料及び貯蔵品	6,269	10,020
その他	1,110	1,684
貸倒引当金	△709	△710
流動資産合計	68,532	68,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,174	35,670
減価償却累計額	△29,864	△30,610
建物及び構築物 (純額)	5,310	5,060
機械装置及び運搬具	47,158	48,303
減価償却累計額	△45,022	△46,345
機械装置及び運搬具 (純額)	2,136	1,958
工具、器具及び備品	6,965	7,257
減価償却累計額	△6,688	△6,893
工具、器具及び備品 (純額)	277	363
土地	8,429	9,751
リース資産	4	4
減価償却累計額	△3	△3
リース資産 (純額)	1	1
建設仮勘定	69	416
その他	394	316
有形固定資産合計	16,619	17,868
無形固定資産		
のれん	82	45
その他	684	643
無形固定資産合計	766	688
投資その他の資産		
投資有価証券	9,348	7,902
退職給付に係る資産	3,725	4,759
繰延税金資産	383	442
その他	1,427	1,229
貸倒引当金	△597	△619
投資その他の資産合計	14,287	13,714
固定資産合計	31,673	32,271
資産合計	100,206	100,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,079	3,720
電子記録債務	659	1,054
短期借入金	456	436
リース債務	140	139
未払費用	2,333	2,267
未払法人税等	432	368
賞与引当金	776	827
その他	1,270	1,375
流動負債合計	9,150	10,190
固定負債		
リース債務	445	396
繰延税金負債	2,111	2,283
役員退職慰労引当金	59	64
退職給付に係る負債	747	525
その他	191	186
固定負債合計	3,555	3,455
負債合計	12,705	13,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,558	21,555
利益剰余金	32,413	28,556
自己株式	△15	△16
株主資本合計	76,514	72,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479	1,211
為替換算調整勘定	△2,742	241
退職給付に係る調整累計額	1,631	1,504
その他の包括利益累計額合計	367	2,957
非支配株主持分	10,618	11,177
純資産合計	87,500	86,788
負債純資産合計	100,206	100,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,826	53,450
売上原価	41,135	44,503
売上総利益	7,691	8,947
販売費及び一般管理費	11,208	10,811
営業損失(△)	△3,517	△1,863
営業外収益		
受取利息	199	168
受取配当金	210	227
為替差益	—	530
補助金収入	502	98
その他	221	291
営業外収益合計	1,134	1,315
営業外費用		
支払利息	21	26
為替差損	47	—
固定資産解体撤去費用	27	14
割増退職金	—	25
訴訟関連費用	—	14
その他	34	26
営業外費用合計	130	106
経常損失(△)	△2,513	△654
特別利益		
固定資産売却益	125	565
投資有価証券売却益	63	127
ゴルフ会員権売却益	103	—
特別利益合計	293	692
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	6	2
投資有価証券評価損	60	12
減損損失	1,715	1,400
事業再編損	177	—
特別損失合計	1,960	1,416
税金等調整前当期純損失(△)	△4,180	△1,379
法人税、住民税及び事業税	690	649
法人税等調整額	205	338
法人税等合計	895	987
当期純損失(△)	△5,075	△2,366
非支配株主に帰属する当期純利益	354	301
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,430	△2,668

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△5,075	△2,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,245	△286
為替換算調整勘定	3,112	3,394
退職給付に係る調整額	1,463	△78
その他の包括利益合計	6,821	3,029
包括利益	1,745	662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502	△79
非支配株主に係る包括利益	1,242	742

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,560	39,031	△15	83,135
当期変動額					
剰余金の配当			△1,187		△1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,430		△5,430
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余 金への振替		0	△0		-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	△6,618	△0	△6,620
当期末残高	22,558	21,558	32,413	△15	76,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△641	△5,055	131	△5,565	9,555	87,125
当期変動額						
剰余金の配当						△1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△5,430
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰余 金への振替						-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,120	2,312	1,499	5,932	1,062	6,995
当期変動額合計	2,120	2,312	1,499	5,932	1,062	374
当期末残高	1,479	△2,742	1,631	367	10,618	87,500

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,558	32,413	△15	76,514
当期変動額					
剰余金の配当			△1,187		△1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,668		△2,668
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	△3,856	△0	△3,860
当期末残高	22,558	21,555	28,556	△16	72,654

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,479	△2,742	1,631	367	10,618	87,500
当期変動額						
剰余金の配当						△1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,668
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△268	2,984	△126	2,589	558	3,148
当期変動額合計	△268	2,984	△126	2,589	558	△712
当期末残高	1,211	241	1,504	2,957	11,177	86,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△4,180	△1,379
減価償却費	1,232	1,166
のれん償却額	36	37
減損損失	1,715	1,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	216	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,234	△1,056
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△171	△253
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	2,168	△179
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103	33
受取利息及び受取配当金	△410	△395
為替差損益(△は益)	21	△114
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△118	△561
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△3	△114
固定資産解体撤去費用	27	14
事業再編損	177	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△103	—
補助金収入	△502	△97
売上債権の増減額(△は増加)	△76	366
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,861	△4,750
仕入債務の増減額(△は減少)	423	164
その他	618	△139
小計	△403	△5,859
利息及び配当金の受取額	466	395
利息の支払額	△23	△21
事業再編による支払額	△415	—
補助金の受取額	502	97
法人税等の支払額	△747	△744
法人税等の還付額	113	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△508	△6,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,653	△17,838
定期預金の払戻による収入	23,282	21,102
有価証券の取得による支出	△458	—
有価証券の売却及び償還による収入	458	—
有形固定資産の取得による支出	△1,866	△3,217
有形固定資産の売却による収入	170	804
無形固定資産の取得による支出	△136	△43
投資有価証券の取得による支出	△642	△200
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,266	1,366
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	22	3
ゴルフ会員権の売却による収入	103	—
その他	68	△628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,389	1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	247	989
短期借入金の返済による支出	△595	△1,049
リース債務の返済による支出	△153	△186
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,192	△1,189
非支配株主への配当金の支払額	△179	△183
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△1,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	1,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,917	△5,085
現金及び現金同等物の期首残高	29,585	25,667
現金及び現金同等物の期末残高	25,667	20,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子デバイス関連」および「生産器材」の2つを報告セグメントとしています。

「電子デバイス関連」は、タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器およびホビー用ラジコン機器等を製造・販売しています。「生産器材」は、プレート製品、金型用器材および成形・生産合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,576	28,249	48,826	-	48,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	14	22	△22	-
計	20,585	28,263	48,848	△22	48,826
セグメント利益又は損失 (△)	△3,675	158	△3,517	0	△3,517
セグメント資産	51,698	48,507	100,206	△0	100,206
その他の項目					
減価償却費	367	865	1,232	-	1,232
減損損失	794	571	1,365	349	1,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,254	839	2,093	-	2,093

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額349百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	9,234	14,263	23,497	—	23,497
米州	5,016	101	5,118	—	5,118
欧州	1,437	1	1,439	—	1,439
アジア他	7,012	16,366	23,379	—	23,379
顧客との契約から生じる収益	22,701	30,732	53,434	—	53,434
その他の収益	16	—	16	—	16
外部顧客への売上高	22,718	30,732	53,450	—	53,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	26	39	△39	—
計	22,731	30,758	53,490	△39	53,450
セグメント利益又は損失(△)	△2,630	766	△1,863	△0	△1,863
セグメント資産	48,875	51,560	100,435	△0	100,435
その他の項目					
減価償却費	384	781	1,166	—	1,166
減損損失	563	664	1,228	171	1,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	847	2,491	3,339	—	3,339

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額171百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連399百万円、生産器材12,043百万円です。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
21,041	5,334	1,361	21,090	48,826

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は12,076百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,601	589	0	12,427	16,619

(注) アジアにおける有形固定資産の額のうち、韓国に所在している有形固定資産は9,107百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
23,514	5,118	1,439	23,379	53,450

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は12,443百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,612	482	0	13,773	17,868

(注) アジアにおける有形固定資産の額のうち、韓国に所在している有形固定資産は10,544百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	794	571	349	1,715

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	563	664	171	1,400

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	26	10	—	36
当期末残高	65	17	—	82

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	26	11	—	37
当期末残高	39	5	—	45

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,812円50銭	1,782円55銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△128円02銭	△62円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,500	86,788
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,618	11,177
(うち非支配株主持分)	(10,618)	(11,177)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,882	75,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	42,417	42,417

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△5,430	△2,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△5,430	△2,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,418	42,417

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月20日開催の取締役会において、2022年6月29日開催予定の第79期定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金21,594,729,199円のうち18,000,000,000円を減少して、3,594,729,199円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月20日
(2) 株主総会決議日	2022年6月29日 (予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2022年7月5日 (予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年8月5日 (予定)
(5) 効力発生日	2022年8月31日 (予定)

4. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。